

環境白書の発刊に当たって



平成23年3月、我が国観測史上最大となる東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生し、多くの尊い生命が失われました。犠牲となられた皆様に対し心から哀悼の意を表するとともに、被災された皆様にご心からお見舞いを申し上げます。

大自然の力には、改めて畏怖の念を禁じえませんが、今、地球温暖化などの環境問題が、世界各地において、異常気象やそれに伴う災害、農作物被害など、私たちの生活や生物多様性を脅かす深刻な事象を引き起こしています。しかし、昨年12月にメキシコ・カンクンで開催されたCOP16では、温室効果ガス削減に向けた途上国の取組支援の仕組みづくりなどにおいて一定の前進は見られたものの、様々な利害が対立する中で、すべての国がともに手を携えて取り組む新たな枠組みの決定までには至りませんでした。

我が国において、1960年代の公害対策が、先進的な地方自治体の取組から始まり、国の対策を動かしていったという貴重な経験を有しています。この経験を活かし、地球温暖化対策について、私たち一人ひとりが意識を変革し、これまでの生活を見直し、今一度、地域から世界に向けて大きなうねりを巻き起こしていくことが求められています。

京都府においては、京都議定書誕生の地としての誇りと使命感をもち、それにふさわしい役割を果たすべく、「新京都府環境基本計画」を策定するとともに、「京都府地球温暖化対策条例」の改正を行い、2050年度までに1990年度比で温室効果ガスが80%削減された「持続可能な京都」を実現するため、中期目標として2030年度までに40%削減すること、これを着実に達成するために2020年度までに25%削減することを新たな目標として掲げました。その達成に向けて、京都版CO₂排出量取引制度の構築をはじめ、電気自動車等の普及促進など、全力を挙げて府民の皆様と共に環境施策を進め、地球温暖化対策のモデルとなる取組を実践し世界に発信していきたいと考えています。

また、昨年10月には、京都、兵庫、鳥取にまたがる山陰海岸地域が、世界ジオパークネットワークに認定されました。山陰海岸ジオパークにおいては、地域住民、行政、民間企業が協働して、山陰海岸の優れた地質遺産を保全するとともに、環境教育の推進や広域観光の振興などにも取り組んでいきます。地域の歴史文化資源と地質資源とを合わせることで特徴的で魅力的なジオツーリズムを展開し、丹後の新たな魅力を引き出すことで地域の活性化にも繋げてまいります。

この白書は、京都府が目指す持続可能な社会や循環型社会の構築、豊かな自然を活かした身近な自然とのふれあい拠点の整備や絶滅のおそれのある野生生物の保護など、多岐にわたる環境保全対策の取組を府民の皆様にご紹介するとともに、環境の大切さについて今一度見つめ直す契機としていただくために発刊しました。

多くの皆様にご活用いただき、京都府の環境に理解を深めていただきますとともに、一緒に環境を守り育てる取組を進めていただく際にお役に立てば幸いです。

平成23年3月

京都府知事 山田 啓二